平成27年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

平成27年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)															
事系	务事業名	予防業務に				要する経費				会計	款	項		多額経費	
									一般	9	1	1			
	政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります								担当課室	予队	方課			
	施策	234消防力の強化							担当課室長	相丿	星	7			
	•改善内容(=	=事務事業をより良く実施する				とめの方策)									
①のでたた②基本にくみにくみ	るため、啓発 行う必要があ 住宅用火災	警報器の未実施地区の普及 設置済住宅にあっては維持			度に取組む改革・改善			住宅用火災警報器普及調査の未実施及び未設置住宅を中心に継続的に調査を実施するとともに、維持管理周知の広報を実施する							
結果 Ⅱ 事務	事業の目的・														
工 争份	サ末の日町						L 105	O : -							
①目的 対象		市民・防火対象物及び危険 物施設等の事業所								火意識の高揚 方火安全対策の向上					
②事務事	事業の概要	火災予防を推進するため、住宅用火災警報器の設置普及、建築確認消防同意並 びに危険物規制に係る審査指導、立入検査及び消防訓練を実施する。													
からの状況	予析(事業開始 兄変化や今後の ĭ民意向など)	住宅用火災警報器の普及率は、継続的に調査を実施した結果、普及率は年々上 昇している一方で、設置済住宅火災警報器の誤報や未作動などが発生し維持管理 の周知が必要である。													
Ⅲ 事務	事業の成果や	やコストの状況													
①平成26年度の事 業の成果		住宅火災警報器の普及率が65.0%となり、昨年度より2.8ポイント上昇した。													
②成果		指標名称				平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	単位	算定根拠					
を表す 指標	i	火災予防ポスター掲示				60			枚	業務取得					
	ii	消防同意数				96		115		業務取得					
		住宅用火災警報器普及率			त्तर						務取得				
<u>③事務事業のコスト</u> 事業費(千円)			度決算 平成26年度決算			成20年/ 金額(千	(事業質)の主		な内訳 千成2/年			<u> </u>			
事業質(千円) 国支出金(千円)		048	648 1,363			立領(丁		<b>  八谷</b>   子供用救助服及び防		ルカ購入				.,၁၀၁	
	出金(千円) 出金(千円)						240	1 00/11904		ノスコスス件ノス					
市債その他(千円) 一般財源(千円)															
		648 1,363										2	2,585		
Ⅳ 評価・検討															
①課題(る現状な	目的に対す	住宅用火災警報器普及調査と併せ、未設置住宅への設置推進及び設置済住宅へ の維持管理周知が課題													
②評価		i 市関与の妥当性 3高い ii 有効性 3高い			iii ·	iii 公平性 3高い iv 効率性 2普通				v 総合	評価	6精	査・	検証	
③上記評価の理由		日初性   日高い   IV 効学性   2日週   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本													
V 多額	の経費を要す	る事業等の「実	<b>[施計画</b>	i」にお!	ける	達成状	況								
①平成26年度の計画								度事業 予算額		犬況(革		千円 算額			
<ul><li>②計画に対する事業実績</li></ul>					a ( L	当中未頁		当初			H25	<del>昇砂</del> から 操越	Į		
③達成状況							0	補正		0					
④ 未完了・非着手の理由						07 F -	<b>6</b> □ +± += / ···	流用·充当			現年	年分			
					平成	27年度への	)裸越額(単	位;千円)							